

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第145期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 株式会社A D E K A  
（旧会社名 旭電化工業株式会社）

【英訳名】 ADEKA CORPORATION  
（旧英訳名 ASAHI DENKA Co.,Ltd.）

（注）平成17年6月24日開催の第143回定時株主総会の決議により平成18年5月1日から会社名を上記の通り変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼C E O 中嶋 宏元

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号

【電話番号】 03（4455）2812

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 志賀 洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社A D E K A 大阪支社  
（大阪府大阪市中央区南本町4丁目2番21号）

株式会社A D E K A 名古屋支店  
（愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目20番12号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第143期中	第144期中	第145期中	第143期	第144期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	74,115	79,868	84,243	151,824	165,043
経常利益 (百万円)	7,288	8,811	8,224	14,632	17,391
中間(当期)純利益 (百万円)	3,667	4,878	4,903	7,594	9,133
純資産額 (百万円)	94,920	105,029	115,379	99,240	110,745
総資産額 (百万円)	172,739	180,442	199,606	178,126	190,424
1株当たり純資産額 (円)	930.24	1,025.87	1,096.43	970.33	1,075.17
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	38.11	47.69	47.61	76.10	88.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	35.63	47.10	47.36	73.10	87.55
自己資本比率 (%)	54.95	58.21	56.59	55.71	58.16
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,086	5,907	3,667	17,078	15,526
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,564	4,076	5,285	12,376	9,696
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,660	3,347	1,524	8,034	5,892
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	15,458	12,459	14,495	13,243	14,052
従業員数 (名)	2,215	2,236	2,458	2,147	2,248

(注) 1 売上高には、消費税等が含まれていません。

2 従業員数は、就業人員を表示しています。

3 第145期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第143期中	第144期中	第145期中	第143期	第144期
会計期間		自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高	(百万円)	55,668	59,833	61,418	114,678	122,283
経常利益	(百万円)	6,324	7,536	6,909	12,761	15,314
中間(当期)純利益	(百万円)	3,248	4,165	4,189	6,583	8,240
資本金	(百万円)	22,313	22,470	22,750	22,399	22,713
発行済株式総数	(株)	102,269,942	102,638,942	103,298,942	102,471,942	103,212,942
純資産額	(百万円)	86,305	94,697	102,017	89,957	99,839
総資産額	(百万円)	146,714	151,168	163,440	152,022	159,695
1株当たり中間 (年間)配当額	(円)	6.00	8.00	11.00	14.00	20.00
自己資本比率	(%)	58.83	62.64	62.42	59.17	62.52
従業員数	(名)	1,513	1,519	1,561	1,478	1,508

(注) 1 売上高には、消費税等が含まれていません。

2 従業員数は、就業人員を表示しています。

3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たりの純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しています。

4 第145期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、主要な関係会社における異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の子会社が提出会社の連結子会社となりました。

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業の内 容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
A D E K A ライフクリエイト(株)	東京都荒川区	百万円 65	その他事業	90.00 (10.00)	当社のビル管理 役員兼任 - 名
艾迪科(上海)貿易 有限公司	上海市	万US\$ 100	化学品事業	100.00	当社製品の販売 役員兼任 - 名
艾迪科精細化工(上海) 有限公司	上海市	万US\$ 800	化学品事業	100.00	当社製品の製造、販売 役員兼任 - 名
艾迪科精細化工(常熟) 有限公司	江蘇省常熟市	万US\$ 800	化学品事業	50.00	当社製品の製造、販売 役員兼任 - 名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有又は被所有割合欄の（内書）は間接所有です。

3 上記4社については、重要性が増したこと等のため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	1,557
食品事業	574
その他事業	203
全社共通	124
合 計	2,458

(注) 従業員数は就業人員です。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,561
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向者68名は含まれていません。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、民間企業の設備投資などを中心に堅調に推移し、企業収益の改善とそれに伴う個人消費の増加により、景気は緩やかに拡大してきました。

このような事業環境のなか、当社グループは、高機能品・高付加価値品の積極的な拡販、新規製品の開発・事業化に鋭意取り組んでまいりました。

しかしながら、ナフサ、油脂原料価格高騰に対する一部製品販売価格の是正遅れや市場製品の販売競争激化の影響を受けた結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、前中間連結会計期間に比べ43億74百万円（前連結会計期間比+5.5%）増収の842億43百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ7億4百万円（同 8.0%）減益の80億76百万円、経常利益は前中間連結会計期間に比べ5億87百万円（同 6.7%）減益の82億24百万円、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ25百万円（同+0.5%）増益の49億3百万円となりました。

以上の通り、売上高は前中間連結会計期間に比べ伸長したものの、営業利益及び経常利益は、共に下回りました。

中間純利益は、特別損失などの減少により前中間連結会計期間並みとなりました。

#### <事業別の概況>

事業別の概況は、次の通りであります。

##### （化学品事業）

###### ・情報・電子化学品

半導体業界の好調を受けて新規高誘電材料、高純度エッチングガスなどの電子材料は大きく伸長しました。

また、電子機器部品などの製造に使用される光硬化樹脂なども伸長しました。

しかしながら、薄型大画面テレビの販売価格競争の激化による台湾を主体とした液晶ディスプレイ用薬剤の予想以上の価格下落並びに製品の生産調整などにより、対前年同期、減収減益となりました。

###### ・樹脂添加剤・油剤

原料価格高騰に対する製品価格は正が一部遅れたものの、光安定剤、難燃剤などの高機能樹脂添加剤、エンジン油添加剤の好調により増収増益となりました。

###### ・機能性樹脂

原料価格高騰に対する製品の価格は正が一部遅れたものの、自動車及び電子材料向けの高機能性樹脂、硬化剤の輸出好調により、増収増益となりました。

###### ・汎用化学品

苛性ソーダ、塩化物は好調な出荷を見せ、過酸化水素も製紙・パルプ向けを中心に数量を伸ばしました。

しかし、原料価格高騰に対するプロピレングリコール、脂肪酸の価格は正の遅れにより、増収減益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ28億31百万円（同+5.1%）増収の586億28百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ6億42百万円（同 8.3%）減益の70億49百万円となりました。

##### （食品事業）

市場ニーズに対応した新製品の投入で販売数量は前年並みを確保しましたが、世界的なバイオ燃料の開発等による油脂原料価格の高止まり及び、需要業界の競争激化による低価格品志向の影響を受け販売価格は正が進まず、減益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ1億13百万円（同+0.5%）増収の218億77百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ1億87百万円（同 22.3%）減益の6億53百万円となりました。

##### （その他事業）

建設事業であるADEKA総合設備㈱では、ADEKAグループの堅調な設備投資並びに、一般顧客工事におきましては引続き堅調な土壌浄化工事の売上により、業績をあげることができました。

物流事業であるADEKA物流㈱では、ADEKAグループ及び外部の運収利益率増による変動利益増により、九州等への長距離出張をカバーし増収増益となりました。

不動産・ビル管理事業であるADEKAライフクリエイト㈱では、販売用不動産の売上が順調に伸長し、並びにADEKAグループの管理委託により業績をあげました。

以上の結果、当事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ14億29百万円（同+62.0%）増収の37億36百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ2億31百万円（同+102.7%）増益の4億57百万円となりました。

<所在地別の概況>

所在地別の概況は、次の通りであります。

(日本)

当中間連結会計期間は、樹脂添加剤・油剤事業及び機能性樹脂事業が売上高を伸ばしたものの、原料価格の高騰によるコストの増加を販売価格の値上げが進まず、営業利益では減益となりました。

その結果、当所在地の売上高は、21億4百万円(前中間連結会計期間比+3.0%)増収の716億24百万円、営業利益は7億61百万円(同比-9.5%)減益の72億81百万円となりました。

(アジア)

当中間連結会計期間は、光安定剤、難燃剤などの高機能樹脂添加剤、エンジン油添加剤の好調と販売子会社である艾迪科(上海)貿易有限公司、樹脂添加剤製造子会社である艾迪科精細化工(上海)有限公司が新規連結に加わり、増収増益となりました。

その結果、当所在地の売上高は、14億80百万円(同比+24.6%)増収の75億10百万円、営業利益は2億11百万円(同比+45.7%)増益の6億73百万円となりました。

(その他)

当中間連結会計期間は、米国、欧州ともに売上高は順調に伸長しましたが、原料価格の高騰が影響し、営業利益では減少しました。

その結果、当所在地の売上高は、7億89百万円(同比+18.3%)増収の51億8百万円、営業利益は30百万円(同比13.7%)減益の1億95百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計期間末の資金残高と比較して4億43百万円増加し、144億95百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、36億67百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益78億61百万円、減価償却費31億12百万円、仕入債務の増加額17億34百万円等の資金増加が、法人税等の支払額35億86百万円、売上債権の増加額21億91百万円、たな卸資産の増加額16億74百万円等の資金減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、52億85百万円となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出53億34百万円が主な内容です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、15億24百万円となりました。これは、短期借入金の純増額27億78百万円等の資金増加が、配当金の支払額12億34百万円等の資金減少を上回ったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	36,133	9.88
食品事業	16,272	1.69
その他事業		
合 計	52,406	7.20

(注) 1 金額は、販売価格によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

その他事業の一部で受注生産を行っていますが、金額僅少のため省略しています。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	58,628	5.08
食品事業	21,877	0.52
その他事業	3,736	61.97
合 計	84,243	5.48

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上である販売先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

本年度は、新しい中期経営計画のスタート年となります。中期経営計画の基本方針である「基幹事業の重点強化と収益・成長性が見込める分野への注力」「技術力のさらなる強化」「海外事業の拡大」「新規事業創出による成長基盤の構築」を強力に推進してまいります。そのため、「人材育成・人材強化」と「グループ経営の強化」にも取り組んでまいります。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化にも取り組んでいます。2006年6月の株主総会でご承認いただきました社外取締役1名を新たに選任したほか、内部統制システム強化への取り組みとして、2005年7月に新設した業務監査室による内部監査の強化、2006年5月に内部統制システムの整備に関する基本方針の決定など、事業活動全般にわたるコンプライアンスの一層の強化・徹底に努め、経営の健全性・透明性を高めてゆきます。

また、CSR（企業の社会的責任）にも積極的に取り組み、高品質で安全な製品・サービスの提供というメーカーの本業を通じた社会貢献を基本に、工場運営や製品の安全確保、環境問題への対応といった要求に応えるべく、労働安全、品質安全、設備安全、環境安全の4つの安全活動を推進し、全工場の安全・衛生・品質の一層の強化に取り組んでまいります。

これらの取り組みを通じて、当社グループは、「人と技術の優しい調和」と「国際社会・地域社会との融和」をキーワードに、様々なステークホルダーの利益に配慮した経営を行い、企業の社会的責任を果たしてゆく所存です。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社の研究開発体制は、現事業に密着した開発研究所（樹脂添加剤開発研究所、機能性樹脂開発研究所、油剤開発研究所、情報化学品開発研究所、電子材料開発研究所及び食品開発研究所）と将来の柱とすべき事業の探索部門である先端材料開発研究所及びこれらを支援する研究企画部により構成されています。

また、連結子会社であるADEKAクリーンエイド㈱、ADEKAケミカルサプライ㈱、ADEKA総合設備㈱、ADEKA FINE CHEMICAL KOREA CORP.及びADEKA PALMAROLE SASでは、独自の研究開発を行っています。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、33億60百万円です。

#### (1) 化学品事業

市場変化への迅速・適切な対応と長期的視点に基づく戦略的研究開発のバランスを取りながら、オリジナリティーを主張できる製品の開発に注力しています。新規事業創生に向けて基礎研究所を組織改定し、先端材料開発研究所を新設しました。

化学品部門の主な研究成果は以下の通りです。

情報化学品分野では、2層式DVD用色素の開発が進展し、DVDメディアメーカーに採用が決まりました。電子部品用接着剤は順調に販売数量を伸ばしています。

また、光学フィルム用光硬化性樹脂、レジスト用光重合開始剤等の商品開発も進展しました。

電子材料分野では、次世代DRAM用高誘電材料が韓国、台湾で引き続き好調です。次々世代DRAM用材料や、LED材料等の機能性セラミック材料の開発も進展しました。

エッチング関連では、LSIの微細化に対応した次世代COF用エッチングシステムの開発が進展し、日本、韓国、台湾での採用が相次ぎました。

樹脂添加剤分野では、ポリオレフィン用難燃剤の、本生産に向けてのフィジビリティスタディを含めたデータ収集が大きく進展しました。本格プラントの早期建設に結びつけていきます。

また、前連結会計年度に引き続き、ナノ分散技術を利用した次世代透明化剤は、商品化に向けて各国の化学物質登録申請作業を進めています。

新規光安定剤は国内外のユーザー評価を本格的に開始し、パイロットプラントでの製造も実施しました。

油剤分野では、HALSや酸化防止剤等の水系ナノ分散液の商品開発が進展し、採用が相次ぎ、量産設備化検討も開始しました。

エンジン油添加剤「サクラループ」は、中国、韓国における市場開発が進展しました。新規めっき浴添加剤の開発、当社得意の過酸化剤を利用した反応の基礎検討、新規エンジン油用酸化防止剤の検討も順調に進展しています。

機能性樹脂分野では、潜在性硬化剤、電材用エポキシ、水系樹脂、環境対応型樹脂硬化剤等当社が強みを発揮できるテーマに特化、注力しています。

水系樹脂は鋼板等の表面処理用途、自動車用途で販売数量を伸ばしています。自動車用接着剤は開発が進展し、採



用が本格化してまいりました。

電材用樹脂は、異方導電性膜用途、液状封止用を中心に開発を進めています。

ライフサイエンス分野では、「発酵βグルカン」の量産化に向けての検討に注力しています。

また「大麦βグルカン」も販売に向け、量産化検討、安全性試験を進めています。

ADEKAクリーンエイド㈱では、業務用洗剤分野及び食品工業薬剤分野向けに、環境・安全を重視した商品や性能に特徴あるニッチ商品を、顧客に密着して開発しています。

また、近未来の商品に繋がる大学他外部機関との共同研究も、農水省や経産省の助成金を受けて積極的に進めています。

ADEKAケミカルサプライ㈱では、伸線剤はタイヤコード用の高機能湿式伸線剤の開発に取り組んでいます。

加工油剤は、非塩化系の難加工用塑性加工油及び不水溶性切削油の開発、粉末冶金用潤滑剤は金型潤滑用の新製品の製造検討しています。また、撥水剤ではMX-700に続く新製品としMO系の開発を進めています。

蓄冷剤では、ドライアイス削減及び代替を目指し、保冷BOXを含めたシステムの検討を進めています。

## (2) 食品事業

食品部門は、本年5月の社名変更・本社移転に併せ、これまでのリス印からRISU BRANDへロゴマークを変更し、「おいしさと安心のベストパートナー」をスローガンに獨創性・優位性のある商品開発・技術開発を進め、市場のニーズに応えています。

また、中国市場への展開として本年4月に営業を開始した艾迪科食品(常熟)有限公司と共に中国市場向けの商品開発も進めています。

更に国内外の市場動向・行政変化に適確に対応すべく情報収集に努め、常に「相対スピード」を意識した研究開発活動を行っています。

また、情報発信・情報交換の場として活用している東京の「リス・テクノプラザ」を本社ビル内に移転し、最新鋭のプレゼンテーション設備を導入しました。「リス・テクノプラザ関西」、名古屋開発室と共にお客様への迅速且つ細やかなサービスを心掛け活動しています。

加工油脂分野では米国、欧州等で低減化・表示義務化の動きが加速しているトランス脂肪酸について、低減化技術の開発を進めると共に、折込油脂、練込油脂をはじめトランス脂肪酸を低減化した商品をラインナップしました。

また、市場の健康志向を背景に低油分、低カロリーでありながらも従来の折込油脂同様に優れた浮きを実現、油っこくないペストリーを作る事が出来る折込油脂「カレンティシート」、お客様から高い評価を頂いている超微細結晶油脂を活用した「プレミアム」シリーズに、新たに食品添加物を一切使用していない練込用ショートニング「プレミアムショート-CF」を上市しました。

更に本物に拘るお客様に対しブルターニュ産バターを配合した風味豊かな練込油脂「マルシェB28-ADF」を市場投入し好評を得ています。

市場のニーズである食を取り巻く国内外の動向にいち早く対応するため、技術深耕・技術開発を積極的に進めています。

また、栄養機能研究等へのアプローチも進めています。

加工食品分野では、「美味しさ」「食感」に拘り、ハンバーグ等の挽肉加工製品の食感改良、パンのしとり感向上効果がある機能性練込素材「アドニス」を上市し、市場への早期導入を図っています。

また、パン用フィリングとして良好な口溶けでありながら、焼き残り耐性のある「アルモンド(カスター)」、洋菓子用フィリングとしてなめらかな口溶けで好評を頂いている「ケフィークリーム」シリーズに、パン用フィリングとしても使用できる「ケフィー(カスター)D」を上市しました。

市場で常に人気のあるカレーパンを手軽に作る事が出来るパン用フィリング「ソテードカレー」、洋菓子用ホイップクリームとしてベルギー産クーベルチュールを使用した風味豊かな「ベルギーチョコホイップ」他を商品化しました。

多様化する市場ニーズに対し、細やかに対応できる基盤技術の磨き上げを進め、「美味しさ」「安全」「価値ある」をキーワードに商品開発、新規素材の探索等を進めています。

### (3)その他事業

ADEKA総合設備(株)では、既に実用化した土壤地下水中の揮発性有機塩素系化合物を分解除去する装置を、さらに大型化して大規模な浄化工事に適用できるようにしました。

遺伝子工学手法による環境微生物検出法の開発では、土壤地下水中に生息している嫌気性菌に水素供与体を供給する方法により、揮発性有機塩素系化合物で汚染された土壤地下水を浄化する手法を研究開発しました。

反応関連嫌気性微生物は、培養による検出・定量が極めて難しく、この開発により土壤地下水浄化工法の適用が可能となりました。

色素増感電池は、安価な光電池として21世紀のエネルギー対策に貢献すると考えられており、調査研究に着手しています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、新規連結に含めました艾迪科精細化工(上海)有限公司及び艾迪科精細化工(常熟)有限公司の設備の状況は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
艾迪科精細化工 (上海)有限公司	本社・工場 (上海市)	化学品	安定剤 製造設備他	199	373	- [75,522]	27	600	61
艾迪科精細化工 (常熟)有限公司	本社・工場 (江蘇省常熟市)	化学品	添加剤 製造設備他	39	679	- [36,600]	900	1,620	46

(注) 土地面積の[ ]欄は、賃借契約であります。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 鹿島工場	茨城県 神栖市	化学品	生産設備	440	22	自己資金	平成18年 6月	平成19年 4月	生産能力 400t/年

(注) 上記の金額には、消費税は含まれていません。

##### (2) 重要な設備の除却等

平成18年9月30日現在、当連結グループにおいては、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	103,298,942	103,318,942	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	103,298,942	103,318,942		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日から、この半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成13年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,130	4,930
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	513,000	493,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	848	同 左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 848 資本組入額 424	同 左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権を付与された者(以下「被付与者」とする)は当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、取締役の任期満了による退任、従業員の定年及び会社都合による退職その他これらに準じて当社取締役会が新株予約権の存続を相当と認めた場合に限り、新株予約権を行使することができます。</p> <p>(2) 被付与者に、法令又は当社規定等に違反する行為があった場合、又は被付与者が当社と競合関係にある会社の取締役、監査役、従業員もしくはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の付与の目的上被付与者に新株予約権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、被付与者に付された新株予約権は直ちに失効し、その後新株予約権を行使することができないものとします。</p> <p>(3) 被付与者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができます。</p> <p>(4) 上記の他、新株予約権に関する行使の条件その他細目については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによります。</p>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他処分は認めません。	同 左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権の目的たる株式の数は合計2,082千株(平成13年6月27日株主総会の特別決議)を上限とし、権利付与日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 当社が権利付与日以降、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が権利付与日以降、時価を下回る価格で新株を発行する場合(新株予約権又は新株予約権付社債に係る新株予約権及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く)には次の算式により発行価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 権利付与日以降、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で新株予約権の付与株式数、発行価格、行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、又は未行使の新株予約権を失効させることができるものとします。
- 4 平成18年5月1日付で1単元の株式数の変更(1,000株より100株)を行ったことに伴い、新株予約権の行使単位も1,000株から100株に引き下げられています。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)	86,000	103,298,942	36	22,750	36	19,776

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,456	11.09
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,233	9.90
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,769	3.64
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,581	3.46
バンク オブ ニューヨーク ヨ ーロッパ リミテッド ルクセン ブルグ 131800 (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG  (常任代理人住所) 東京都中央区日本橋兜町6番7号	2,314	2.24
ルクセンブルグ オフショア ジャ スディック レンディング ア カウント (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND  (常任代理人住所) 東京都中央区日本橋兜町6番7号	2,302	2.22
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	2,244	2.17
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,801	1.74
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,796	1.73
資産管理サービス信託銀行株式会 社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,477	1.42
計		40,975	39.66

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

	千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,456
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,233
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	3,581
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1,477

2 上記の所有株式には、(注)1に記載の信託業務に係る株式数のほかに、信託業務に係る株式数が含まれている可能性がありますが、当社として当該株式数を把握することはできません。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,200 (相互保有株式) 普通株式 17,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,070,800	1,030,708	同 上
単元未満株式	普通株式 50,542		同 上
発行済株式総数	103,298,942		
総株主の議決権		1,030,708	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11千株(議決権112個)含まれています。

2 単元未満株式には次のものが含まれています。

(1) 相互保有によるもの

(株)丸紅商会 20株

(2) 当社所有の自己株式 79株

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)A D E K A	東京都荒川区東尾久 七丁目2番35号	160,200		160,200	0.15
(相互保有株式) (株)旭建築設計事務所	東京都荒川区東尾久 8丁目10番9号	1,200		1,200	0.00
(株)丸紅商会	大阪府堺市寺地町東 3丁目2番2号	16,200		16,200	0.01
計		177,600		177,600	0.17



## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,955	1,834	1,590	1,484	1,398	1,320
最低(円)	1,714	1,530	1,339	1,189	1,245	1,165

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けています。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		9,253		11,249		10,786	
2	3	38,162		41,047		38,160	
3		3,989		3,841		3,835	
4		23,922		27,677		24,142	
5		5,407		6,302		7,064	
6		288		315		318	
		80,447	44.6	89,803	45.0	83,670	43.9
流動資産合計							
固定資産							
1	1.2						
有形固定資産							
(1)		15,032		20,353		15,853	
(2)		20,212		22,641		21,795	
(3)		19,525		20,576		19,644	
(4)		2,797		1,353		2,419	
(5)		3,520		4,557		3,475	
		61,089	33.8	69,483	34.8	63,188	33.2
有形固定資産合計							
2		1,224	0.7	1,284	0.6	1,124	0.6
無形固定資産							
3							
投資その他の資産							
(1)		34,625		35,986		40,175	
(2)		4,307		4,060		3,630	
(3)		886		1,011		999	
(4)		365				365	
		37,681	20.9	39,035	19.6	42,441	22.3
投資その他の資産 合計							
固定資産合計							
		99,995	55.4	109,803	55.0	106,753	56.1
資産合計							
		180,442	100.0	199,606	100.0	190,424	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	支払手形及び買掛金	3	28,819	31,832	29,163		
2	短期借入金	9,193		14,854	9,892		
3	未払法人税等	4,083		3,195	4,370		
4	賞与引当金	2,126		1,960	2,009		
5	役員賞与引当金			32			
6	その他	2	9,006	12,455	8,430		
	<b>流動負債合計</b>		53,230	64,331	53,867	29.5	28.3
<b>固定負債</b>							
1	長期借入金	2	6,472	3,088	6,623		
2	退職給付引当金	8,061		8,432	8,276		
3	役員退職慰労引当金	462		416	534		
4	その他	5,502		7,959	8,481		
	<b>固定負債合計</b>		20,499	19,895	23,916	11.4	12.5
	<b>負債合計</b>		73,730	84,227	77,783	40.9	40.8
<b>(少数株主持分)</b>							
	少数株主持分		1,682		1,895	0.9	1.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資本の部)</b>							
資本金		22,470	12.5			22,713	11.9
資本剰余金		19,496	10.8			19,739	10.4
利益剰余金		54,073	30.0			57,508	30.2
土地再評価差額金		4,823	2.7			3,333	1.8
その他有価証券 評価差額金		4,219	2.3			7,211	3.8
為替換算調整勘定		85	0.0			402	0.2
自己株式		138	0.1			163	0.1
資本合計		105,029	58.2			110,745	58.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		180,442	100.0			190,424	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金				22,750	11.4		
2 資本剰余金				19,776	9.9		
3 利益剰余金				60,439	30.3		
4 自己株式				171	0.1		
株主資本合計				102,794	51.5		
<b>評価・換算差額等</b>							
1 その他有価証券 評価差額金				6,364	3.2		
2 土地再評価差額金				3,333	1.7		
3 為替換算調整勘定				463	0.2		
評価・換算 差額等合計				10,161	5.1		
少数株主持分				2,422	1.2		
純資産合計				115,379	57.8		
負債純資産合計				199,606	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			79,868	100.0		84,243	100.0		165,043	100.0
売上原価			59,548	74.6		63,800	75.7		123,402	74.8
売上総利益			20,319	25.4		20,442	24.3		41,640	25.2
販売費及び一般管理費	1		11,538	14.4		12,365	14.7		24,355	14.8
営業利益			8,781	11.0		8,076	9.6		17,285	10.4
営業外収益										
1 受取利息		67			56			109		
2 受取配当金		173			233			374		
3 持分法投資利益		49			72			224		
4 為替差益		87			58			293		
5 その他		196	575	0.7	222	642	0.8	311	1,313	0.8
営業外費用										
1 支払利息		140			180			289		
2 たな卸資産廃棄損		117			128			303		
3 出向者差額負担金					70					
4 その他		286	545	0.7	117	495	0.6	613	1,207	0.7
経常利益			8,811	11.0		8,224	9.8		17,391	10.5
特別損失										
1 固定資産廃棄損	2	210			279			391		
2 投資有価証券評価損					82			164		
3 適格退職年金 制度廃止費用								717		
4 減損損失	3	363	573	0.7		362	0.4	363	1,637	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			8,238	10.3		7,861	9.4		15,754	9.5
法人税、住民税 及び事業税		3,310			2,429			6,510		
法人税等調整額		77	3,233	4.0	401	2,830	3.4	170	6,340	3.8
少数株主利益			126	0.2		128	0.2		280	0.2
中間(当期)純利益			4,878	6.1		4,903	5.8		9,133	5.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			19,425		19,425
資本剰余金増加高					
新株予約権行使に 伴う増加		70	70	314	314
資本剰余金中間期末 (期末)残高			19,496		19,739
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			49,896		49,896
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		4,878		9,133	
2 土地再評価差額金取崩額		199	5,077	199	9,332
利益剰余金減少高					
1 配当金		818		1,638	
2 役員賞与		52		52	
(うち監査役賞与)		(2)		(3)	
3 新規連結に伴う 利益剰余金減少高		29	900	29	1,720
利益剰余金 中間期末(期末)残高			54,073		57,508

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	22,713	19,739	57,508	163	99,798
中間連結会計期間変動額					
新株発行	36	36			72
剰余金の配当（注）			1,236		1,236
役員賞与（注）			66		66
中間純利益			4,903		4,903
新規連結による剰余金減少高			668		668
自己株式の取得				8	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額（純額）					
中間連結会計期間の変動額合計（百万円）	36	36	2,931	8	2,996
平成18年9月30日残高（百万円）	22,750	19,776	60,439	171	102,794

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	7,211	3,333	402	10,947	1,895	112,641
中間連結会計期間変動額						
新株発行						72
剰余金の配当（注）						1,236
役員賞与（注）						66
中間純利益						4,903
新規連結による剰余金減少高						668
自己株式の取得						8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額（純額）	847	-	61	785	527	258
中間連結会計期間の変動額合計（百万円）	847	-	61	785	527	2,737
平成18年9月30日残高（百万円）	6,364	3,333	463	10,161	2,422	115,379

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		8,238	7,861	15,754
2 減価償却費		2,901	3,112	5,990
3 固定資産廃棄損		210	279	391
4 減損損失		363		363
5 貸倒引当金の増減額 ( : 減少)		7	0	258
6 退職給付引当金の増減額 ( : 減少)		173	119	38
7 受取利息及び受取配当金		241	281	483
8 支払利息		140	180	289
9 持分法による投資利益		49	72	224
10 売上債権の増減額 ( : 増加)		2,842	2,191	3,056
11 たな卸資産の増加額		1,882	1,674	1,904
12 仕入債務の増減額 ( : 減少)		1,493	1,734	1,408
13 その他( : 減少)		306	1,936	949
小計		10,557	7,132	23,070
14 利息及び配当金の受取額		256	299	536
15 利息の支払額		144	177	290
16 法人税等の支払額		4,761	3,586	7,790
営業活動による キャッシュ・フロー		5,907	3,667	15,526

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却 による収入		225	101	398
2 有形・無形固定資産の 取得による支出		3,622	5,334	8,390
3 投資有価証券の 取得による支出		640	11	1,241
4 貸付けによる支出		72	180	447
5 その他( :減少)		32	139	15
投資活動による キャッシュ・フロー		4,076	5,285	9,696
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		2,689	2,778	2,072
2 長期借入れによる収入		485	363	927
3 長期借入金の 返済による支出		361	355	3,570
4 配当金の支払額		818	1,234	1,637
5 その他		36	26	460
財務活動による キャッシュ・フロー		3,347	1,524	5,892
現金及び現金同等物に係る 換算差額		87	5	226
現金及び現金同等物 の増減額( :減少)		1,429	98	163
現金及び現金同等物 の期首残高		13,243	14,052	13,243
新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		645	541	645
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		12,459	14,495	14,052

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(17社)            陽光産業(株)、(株)アデカクリーンエイド、アサヒ・ファインフーズ(株)、アデカ総合設備(株)、アムファインケミカルCORP.、アサヒデンカ(シンガポール)PTE.LTD.、オキシラン化学(株)、旭食品販売(株)、アデカ物流(株)、長江化学股份有限公司、(株)ヨンゴー、アサヒデンカコリアCORP.、アデカファインケミカルコリアCORP.、アサヒデンカ(アジア)PTE.LTD.、アサヒデンカヨーロッパGmbH、台湾艾迪科精密化学股份有限公司、アデカパルマロールSAS            なお、アサヒデンカヨーロッパGmbH、台湾艾迪科精密化学股份有限公司及びアデカパルマロールSASについては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社            主な非連結子会社は、次の通りです。            旭友不動産(株)、(株)東京環境測定センター            非連結子会社16社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(21社)            ・ADEKAケミカルサプライ(株)            ・ADEKAクリーンエイド(株)            ・ADEKAファインフーズ(株)            ・ADEKA総合設備(株)            ・AMFINE CHEMICAL CORP.            ・ADEKA(SINGAPORE)PTE.LTD.            ・オキシラン化学(株)            ・ADEKA食品販売(株)            ・ADEKA物流(株)            ・長江化学股份有限公司            ・(株)ヨンゴー            ・ADEKA KOREA CORP.            ・ADEKA FINE CHEMICAL KOREA CORP.            ・ADEKA(ASIA)PTE.LTD.            ・ADEKA EUROPE GmbH            ・台湾艾迪科精密化学股份有限公司            ・ADEKA PALMAROLE SAS            ・ADEKAライフクリエイト(株)            ・艾迪科(上海)貿易有限公司            ・艾迪科精細化工(上海)有限公司            ・艾迪科精細化工(常熟)有限公司            なお、ADEKAライフクリエイト(株)、艾迪科(上海)貿易有限公司、艾迪科精細化工(上海)有限公司及び艾迪科精細化工(常熟)有限公司については、重要性が増したこと等のため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社            主な非連結子会社は、次の通りです。            (株)東京環境測定センター、上原食品工業(株)            非連結子会社14社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(17社)            陽光産業(株)、(株)アデカクリーンエイド、アサヒ・ファインフーズ(株)、アデカ総合設備(株)、アムファインケミカルCORP.、アサヒデンカ(シンガポール)PTE.LTD.、オキシラン化学(株)、旭食品販売(株)、アデカ物流(株)、長江化学股份有限公司、(株)ヨンゴー、アサヒデンカコリアCORP.、アデカファインケミカルコリアCORP.、アサヒデンカ(アジア)PTE.LTD.、アサヒデンカヨーロッパGmbH、台湾艾迪科精密化学股份有限公司、アデカパルマロールSAS            なお、アサヒデンカヨーロッパGmbH、台湾艾迪科精密化学股份有限公司及びアデカパルマロールSASについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社            主な非連結子会社は以下の通りです。            旭友不動産(株)、(株)東京環境測定センター            非連結子会社17社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用範囲            関連会社(20社)のうち3社            日本農薬(株)、鹿島ケミカル            (株)、(株)コープクリーン            持分法を適用していない非連            結子会社16社(旭友不動産(株)            他)及び関連会社17社(鹿島電            解(株)他)は、それぞれ中間連結            純損益及び連結利益剰余金等            に及ぼす影響が軽微であり、            かつ全体としても重要性がな            いため持分法の適用範囲から            除外しています。</p> <p>(2) 持分法適用会社の中間決算日            等に関する事項            日本農薬(株)の中間決算日は3            月31日、鹿島ケミカル(株)の中            間決算日は6月30日、(株)コー            プクリーンの中間決算日は9            月20日で、それぞれ持分法適            用上必要な調整を行っていま            す。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関            する事項</p> <p>(1) アムファインケミカルCORP.、            アサヒデンカ(シンガポール)            PTE.LTD.、長江化学股份有限            公司、アサヒデンカコリアCOR            P.、アデカファインケミカル            コリアCORP.、アサヒデンカ            (アジア)PTE.LTD.アサヒデン            カヨーロッパGmbH、台湾艾迪            科精密化学股份有限公司及び            アデカパルマロールSASの中間            決算日は6月30日です。            中間連結財務諸表の作成に当            たっては、6月30日の中間財            務諸表を使用しています。            なお、中間連結決算日との間            に生じた取引については、連            結上必要な調整を行っていま            す。</p> <p>(2) 陽光産業(株)他7社の中間決算            日は9月30日です。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用範囲            関連会社(19社)のうち3社            日本農薬(株)、鹿島ケミカル            (株)、(株)コープクリーン            持分法を適用していない非連            結子会社14社(株)東京環境測定            センター他)及び関連会社16社            (鹿島電解(株)他)は、それぞれ            中間純損益及び利益剰余金等            に及ぼす影響が軽微であり、            かつ全体としても重要性がな            いため持分法の適用範囲から            除外しています。</p> <p>(2) 持分法適用会社の中間決算日            等に関する事項            同 左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関            する事項</p> <p>(1) AMFINE CHEMICAL CORP.、ADEK            A(SINGAPORE)PTE.LTD.、長江            化学股份有限公司、ADEKA KOR            EA CORP.、ADEKA FINE CHEMIC            AL KOREA CORP.、ADEKA(ASIA)            PTE.LTD.、ADEKA EUROPE GmbH            台湾艾迪科精密化学股份有限            公司、ADEKA PALMAROLE SAS、            艾迪科(上海)貿易有限公司、            艾迪科精細化工(上海)有限公            司及び艾迪科精細化工(常熟)            有限公司の中間決算日は6月3            0日です。            中間連結財務諸表の作成に当            たっては、6月30日の中間財            務諸表を使用しています。            なお、中間連結決算日との間            に生じた取引については、連            結上必要な調整を行っていま            す。</p> <p>(2) ADEKAケミカルサプライ(株)他8            社の中間決算日は9月30日            です。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用範囲            関連会社(20社)のうち3社            日本農薬(株)、鹿島ケミカル            (株)、(株)コープクリーン            持分法を適用していない非連            結子会社17社(旭友不動産(株)            他)及び関連会社17社(鹿島            電解(株)他)は、それぞれ当期            純損益及び利益剰余金等に及            ぼす影響が軽微であり、かつ            全体としても重要性がないた            め持分法の適用から除外して            います。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度等            に関する事項            日本農薬(株)の決算日は9月30            日、鹿島ケミカル(株)の決算日            は12月31日、(株)コープクリ            ーンの決算日は3月20日で、そ            れぞれ持分法適用上必要な調            整を行っています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関す            る事項</p> <p>(1) アムファインケミカルCORP.、            アサヒデンカ(シンガポー            ル)PTE.LTD.、長江化学股份            有限公司、アサヒデンカコリ            アCORP.、アデカファインケミ            カルコリアCORP.、アサヒデン            カ(アジア)PTE.LTD.、アサ            ヒデンカヨーロッパGmbH、台            湾艾迪科精密化学股份有限公            司、アデカパルマロールSASの            決算日は12月31日です。            連結財務諸表の作成に当たっ            ては、12月31日の決算財務諸            表を使用しています。            なお、連結決算日との間に生            じた取引については、連結上            必要な調整を行っています。</p> <p>(2) 陽光産業(株)他7社の決算日は            3月31日です。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         ・時価のあるもの             株式については、中間連結会計期間末前cの市場価格等の平均、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。         ・時価のないもの             主に移動平均法による原価法によっています。 (ロ)デリバティブ     時価法によっています。 (ハ)たな卸資産     製品・半製品・仕掛品         当社は総平均法による低価法、連結子会社は、主として移動平均法による原価法によっています。     商 品         連結子会社は主として最終仕入原価法によっています。     原料・貯蔵品         当社は移動平均法による低価法、連結子会社は主として移動平均法による原価法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         ・時価のあるもの             株式については、中間連結会計期間末前1ヶ月の市場価格等の平均、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。         ・時価のないもの             同 左 (ロ)デリバティブ     同 左 (ハ)たな卸資産     製品・半製品・仕掛品         同 左      商 品         同 左      原料・貯蔵品         同 左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         ・時価のあるもの             株式については、決算期末前の1ヶ月の市場価格等の平均、それ以外については決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)によっています。         ・時価のないもの             同 左 (ロ)デリバティブ     同 左 (ハ)たな卸資産     製品・半製品・仕掛品         同 左      商 品         同 左      原料・貯蔵品         同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)及び機械装置は定額法、その他は定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 3年～17年 その他 2年～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込可能利用期間(5年)による定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 受取手形、売掛金、貸付金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状況及び回収可能性を勘案して必要額を計上しています。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)及び機械装置は定額法、その他は定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 7年～17年 その他 3年～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社の建物(建物附属設備を除く)及び機械装置は定額法、その他は定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 7年～17年 その他 3年～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状況及び回収可能性を勘案して必要額を計上しています。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によつています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は、363百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、112,956百万円であります。また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における当中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ32百万円減少しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、363百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していました「新株発行費」は営業外費用の100分の10以下になったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「新株発行費」は1百万円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めていました「出向者差額負担金」は営業外費用の100分の10以上になったため、当中間連結会計期間より区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「出向者差額負担金」は45百万円です。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>確定給付型の退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金を設けていましたが、適格退職年金制度につきましては、平成18年2月1日にて同制度を廃止しています。資産につきましては確定拠出年金制度へ移管し、残額を退職一時金制度へ移行しています。</p> <p>これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)に基づき、「適格退職年金制度廃止費用」として特別損失717百万円計上しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>(注) 1</p> <p>1 有形固定資産 減価償却累計額 102,006 百万円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産のうち 建物及び構築物 657 百万円 機械装置及び運搬具 363 "</p> <hr/> <p>土地 1,424 "</p> <hr/> <p>合計 2,445 "</p> <p>は、下記の債務の担保に供していません。</p> <p>長期借入金 11 百万円 1年内返済予定の長期借入金 51 "</p> <hr/> <p>合計 63 "</p>	<p>(注) 1</p> <p>1 有形固定資産 減価償却累計額 106,209 百万円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産のうち 建物及び構築物 505 百万円 機械装置 1 " 土地 431 "</p> <hr/> <p>合計 938 "</p> <p>は、下記の債務の担保に供していません。</p> <p>長期借入金 770 百万円 1年内返済予定の長期借入金 68 百万円</p> <hr/> <p>合計 838 "</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りです。</p> <p>受取手形 816 百万円 支払手形 3,774 "</p>	<p>(注) 1</p> <p>1 有形固定資産 減価償却累計額 104,237 百万円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産のうち 建物及び構築物 292 百万円 機械装置 0 " 土地 146 "</p> <hr/> <p>合計 439 "</p> <p>は、下記の債務の担保に供していません。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 36 百万円</p> <hr/> <p>合計 36 "</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																														
<p>(注) 2 保証債務 下記の会社の借入金に対し、保証債務があります。</p> <table border="0"> <tr> <td>旭友不動産㈱</td> <td>1,367 百万円</td> </tr> <tr> <td>艾迪科精細化工 (常熟) 有限公司</td> <td>451 "</td> </tr> <tr> <td>旭友産業㈱</td> <td>324 "</td> </tr> <tr> <td>アデカファインケ ミカルタイランド CO., LTD.</td> <td>185 "</td> </tr> <tr> <td>阿酒旭精細化工 (上海) 有限公司</td> <td>99 "</td> </tr> <tr> <td>㈱伊藤製パン</td> <td>80 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,509 "</td> </tr> </table>	旭友不動産㈱	1,367 百万円	艾迪科精細化工 (常熟) 有限公司	451 "	旭友産業㈱	324 "	アデカファインケ ミカルタイランド CO., LTD.	185 "	阿酒旭精細化工 (上海) 有限公司	99 "	㈱伊藤製パン	80 "	その他	0 "	合計	2,509 "	<p>(注) 2 保証債務 下記の会社の借入金に対し、保証債務があります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND)CO., LTD.</td> <td>287 百万円</td> </tr> <tr> <td>艾迪科食品 (常熟) 有限公司</td> <td>184 "</td> </tr> <tr> <td>旭友産業㈱</td> <td>149 "</td> </tr> <tr> <td>㈱伊藤製パン</td> <td>80 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>701 "</td> </tr> </table>	ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND)CO., LTD.	287 百万円	艾迪科食品 (常熟) 有限公司	184 "	旭友産業㈱	149 "	㈱伊藤製パン	80 "	その他	0 "	合計	701 "	<p>(注) 2 保証債務 下記の会社の借入金に対し、保証債務があります。</p> <table border="0"> <tr> <td>旭友不動産㈱</td> <td>1,360 百万円</td> </tr> <tr> <td>艾迪科精細化工 (常熟) 有限公司</td> <td>586 "</td> </tr> <tr> <td>アデカファインケ ミカルタイランド CO., LTD.</td> <td>276 "</td> </tr> <tr> <td>阿酒旭精細化工 (上海) 有限公司</td> <td>233 "</td> </tr> <tr> <td>旭友産業㈱</td> <td>199 "</td> </tr> <tr> <td>伊藤製パン㈱</td> <td>80 "</td> </tr> <tr> <td>艾迪科食品 (常熟) 有限公司</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,767 "</td> </tr> </table>	旭友不動産㈱	1,360 百万円	艾迪科精細化工 (常熟) 有限公司	586 "	アデカファインケ ミカルタイランド CO., LTD.	276 "	阿酒旭精細化工 (上海) 有限公司	233 "	旭友産業㈱	199 "	伊藤製パン㈱	80 "	艾迪科食品 (常熟) 有限公司	30 "	その他	0 "	合計	2,767 "
旭友不動産㈱	1,367 百万円																																															
艾迪科精細化工 (常熟) 有限公司	451 "																																															
旭友産業㈱	324 "																																															
アデカファインケ ミカルタイランド CO., LTD.	185 "																																															
阿酒旭精細化工 (上海) 有限公司	99 "																																															
㈱伊藤製パン	80 "																																															
その他	0 "																																															
合計	2,509 "																																															
ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND)CO., LTD.	287 百万円																																															
艾迪科食品 (常熟) 有限公司	184 "																																															
旭友産業㈱	149 "																																															
㈱伊藤製パン	80 "																																															
その他	0 "																																															
合計	701 "																																															
旭友不動産㈱	1,360 百万円																																															
艾迪科精細化工 (常熟) 有限公司	586 "																																															
アデカファインケ ミカルタイランド CO., LTD.	276 "																																															
阿酒旭精細化工 (上海) 有限公司	233 "																																															
旭友産業㈱	199 "																																															
伊藤製パン㈱	80 "																																															
艾迪科食品 (常熟) 有限公司	30 "																																															
その他	0 "																																															
合計	2,767 "																																															
<p>(注) 3 受取手形割引高 592 百万円</p>	<p>(注) 3 受取手形割引高 821 百万円</p>	<p>(注) 3 受取手形割引高 747 百万円</p>																																														

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りです。</p> <p>販売運賃 2,687百万円  給与及び賞与 2,108 "  開発研究費 1,593 "  賞与引当金 繰入額 724 "  退職給付 引当金繰入額 174 "  役員退職慰労 引当金繰入額 69 "  貸倒引当金 繰入額 7 "</p> <p>2 固定資産廃棄損の主な内容</p> <p>建物及び 構築物 62百万円  機械装置及び 運搬具 119 "  その他 28 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りです。</p> <p>販売運賃 3,199百万円  給与及び賞与 2,350 "  開発研究費 1,643 "  賞与引当金 繰入額 680 "  退職給付 引当金繰入額 175 "  役員退職慰労 引当金繰入額 116 "  役員賞与 引当金繰入額 32 "  貸倒引当金 繰入額 2 "</p> <p>2 固定資産廃棄損の主な内容</p> <p>建物及び 構築物 114百万円  機械装置及び 運搬具 90 "  その他 74 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りです。</p> <p>販売運賃 6,379百万円  給与及び賞与 4,849 "  開発研究費 3,256 "  賞与引当金 繰入額 799 "  退職給付 引当金繰入額 345 "  貸倒引当金 繰入額 195 "  役員退職慰労 引当金繰入額 138 "</p> <p>2 固定資産廃棄損の主な内容</p> <p>建物及び 構築物 75百万円  機械装置及び 運搬具 259 "  その他 57 "</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" data-bbox="140 427 523 539"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県相馬市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおいて静岡県富士市の土地を工場用地として取得し、また福島県相馬市の土地は宅用地として取得しましたが、将来の利用計画が定まっておらず遊休状態にあり、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額363百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>その内訳は、静岡県富士市337百万円、福島県相馬市26百万円であります。</p> <p>なお、当社グループは事業資産については管理会計上の区分（工場別・セグメント別）に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>また、当資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額から、処分見込額を控除した額によっています。</p>	場所	用途	種類	静岡県富士市	遊休資産	土地	福島県相馬市	遊休資産	土地		<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" data-bbox="997 427 1380 539"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県相馬市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおいて静岡県富士市の土地を工場用地として取得し、また福島県相馬市の土地は宅用地として取得しましたが、将来の利用計画が定まっておらず遊休状態にあり、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額363百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>その内訳は、静岡県富士市337百万円、福島県相馬市26百万円であります。</p> <p>なお、当社グループは事業資産については管理会計上の区分（工場別・セグメント別）に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>また、当資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額から、処分見込額を控除した額によっています。</p>	場所	用途	種類	静岡県富士市	遊休資産	土地	福島県相馬市	遊休資産	土地
場所	用途	種類																		
静岡県富士市	遊休資産	土地																		
福島県相馬市	遊休資産	土地																		
場所	用途	種類																		
静岡県富士市	遊休資産	土地																		
福島県相馬市	遊休資産	土地																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	103,212,942	86,000	-	103,298,942
合計	103,212,942	86,000	-	103,298,942
自己株式数				
普通株式(注)2	271,912	4,905	-	276,817
合計	271,912	4,905	-	276,817

(注)1 普通株式の発行済株式の株式数の増加86,000株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加4,905株は、単元未満株式の買取りによる増加4,856株、持分法適用会社  
が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分49株が含まれています。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成13年新株予約権	普通株式	600,000	-	87,000	513,000	-
合計				-			-

(注)1 平成13年新株予約権の当期減少は、新株予約権の行使によるものが86,000株、権利喪失によるものが1,000株  
であります。

2 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,236	12	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	1,134	利益剰余金	11	平成18年9月30日	平成18年12月7日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲載 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,253百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 599 〃 有価証券勘定に 含まれるMMFの 内、現金及び現 金同等物となる もの 3,805 〃 <hr/> 現金及び現金同 等物 12,459 〃	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲載 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,249百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 562 〃 有価証券勘定に 含まれるMMFの 内、現金及び現 金同等物となる もの 3,808 〃 <hr/> 現金及び現金同 等物 14,495 〃	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲載されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,786百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 540 〃 有価証券勘定に 含まれるMMFの 内、現金及び現 金同等物となる もの 3,806 〃 <hr/> 現金及び現金同 等物 14,052 〃



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="204 593 517 1016"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">機械装置 及び 運搬具</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>及び 運搬具</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>418</td> <td>523</td> <td>941</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>219</td> <td>288</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>198</td> <td>235</td> <td>434</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具		合計	及び 運搬具	その他		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	418	523	941	減価償却累計額相当額	219	288	507	中間期末残高相当額	198	235	434	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="639 593 952 1016"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">機械装置 及び 運搬具</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>及び 運搬具</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>395</td> <td>771</td> <td>1,166</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>232</td> <td>271</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>162</td> <td>499</td> <td>661</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具		合計	及び 運搬具	その他		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	395	771	1,166	減価償却累計額相当額	232	271	504	中間期末残高相当額	162	499	661	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1075 593 1372 1016"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">機械装置 及び 運搬具</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>及び 運搬具</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>413</td> <td>577</td> <td>991</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>218</td> <td>317</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>194</td> <td>260</td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具		合計	及び 運搬具	その他		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	413	577	991	減価償却累計額相当額	218	317	535	期末残高相当額	194	260	455
		機械装置 及び 運搬具			合計																																																															
	及び 運搬具	その他																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																	
取得価額相当額	418	523	941																																																																	
減価償却累計額相当額	219	288	507																																																																	
中間期末残高相当額	198	235	434																																																																	
	機械装置 及び 運搬具		合計																																																																	
	及び 運搬具	その他																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																	
取得価額相当額	395	771	1,166																																																																	
減価償却累計額相当額	232	271	504																																																																	
中間期末残高相当額	162	499	661																																																																	
	機械装置 及び 運搬具		合計																																																																	
	及び 運搬具	その他																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																	
取得価額相当額	413	577	991																																																																	
減価償却累計額相当額	218	317	535																																																																	
期末残高相当額	194	260	455																																																																	
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によって算出しています。</p> <table border="1" data-bbox="204 1220 517 1429"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>157 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>276 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	157 百万円	1年超	276 百万円	合計	434 百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によって算出しています。</p> <table border="1" data-bbox="639 1220 952 1429"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>192 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>469 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>661 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	192 百万円	1年超	469 百万円	合計	661 百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によって算出しています。</p> <table border="1" data-bbox="1075 1220 1372 1429"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>171 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>284 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額等		1年以内	171 百万円	1年超	284 百万円	合計	455 百万円																																										
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年以内	157 百万円																																																																			
1年超	276 百万円																																																																			
合計	434 百万円																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年以内	192 百万円																																																																			
1年超	469 百万円																																																																			
合計	661 百万円																																																																			
未経過リース料期末残高相当額等																																																																				
1年以内	171 百万円																																																																			
1年超	284 百万円																																																																			
合計	455 百万円																																																																			
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によって算出しています。</p> <table border="1" data-bbox="204 1668 517 1841"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	98 百万円	減価償却費相当額	98 百万円	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によって算出しています。</p> <table border="1" data-bbox="639 1668 952 1841"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	104 百万円	減価償却費相当額	104 百万円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によって算出しています。</p> <table border="1" data-bbox="1075 1668 1372 1841"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>187 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>187 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	187 百万円	減価償却費相当額	187 百万円																																																
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																				
支払リース料	98 百万円																																																																			
減価償却費相当額	98 百万円																																																																			
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																				
支払リース料	104 百万円																																																																			
減価償却費相当額	104 百万円																																																																			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																				
支払リース料	187 百万円																																																																			
減価償却費相当額	187 百万円																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内                   0百万円 1年超                     百万円 合計                       0百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料  (減損損失について) 同 左	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内                   0百万円 1年超                     百万円 合計                       0百万円 (減損損失について) 同 左

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	7,658	14,469	6,810	8,094	18,281	10,187	8,110	19,591	11,480
債券	221	231	10	73	72	0	73	72	0
その他	1,499	1,547	47	1,601	1,691	89	1,600	1,736	135
合計	9,379	16,247	6,868	9,768	20,045	10,277	9,784	21,400	11,616

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,393	4,331	4,412
非上場債券	14	12	12
MMF	3,813	3,827	3,817
その他	36	32	36

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の内容 当社は、通貨関連においては為替予約取引を、金利関連においては、当社及び一部子会社は金利スワップ取引を行っています。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社及び一部子会社のデリバティブ取引は、すべて実際の取引の範囲内で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、為替予約取引は、予約額において決済金額を超えないよう、また、予約日においては、決済日に一致させるように行っています。また、金利スワップ取引は、実際の調達額の範囲内で行っています。</p> <p>3 取引の利用目的 当社及び一部子会社では、為替・金利の変動リスクをヘッジする目的並びに支払利息を低減する目的で利用しています。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 為替・金利関連におけるデリバティブ取引は、将来の為替・金利変動による市場リスクと取引相手の債務不履行にかかる信用リスクがあります。デリバティブ取引は、実際の取引額の一部をヘッジする目的で行われているため、これから発生する市場リスクは、実際の取引的なものと判断しています。また、これらの取引相手は、信用度の高い金融機関と行っており、信用リスクはないと認識しています。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 当社及び一部子会社のデリバティブ取引は、社内規定に基づき決済を受けており、その取引の内容は、定期的に関係役員に報告を行っています。</p>	<p>1 取引の内容 同 左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3 取引の利用目的 同 左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>	<p>1 取引の内容 同 左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3 取引の利用目的 同 左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)				前連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約 取引 買建 シンガ ポール ドル	396		398	2								
	売建 ユーロ	1,062		1,065	3	809		828	19	666		676	9
合計					0				19				9

(2) 金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)				前連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ 取引	5,333	5,333	29	29	5,790	790	4	4	5,883	5,883	13	13
合計		5,333	5,333	29	29	5,790	790	4	4	5,883	5,883	13	13

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,796	21,764	2,307	79,868		79,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	24	4,834	5,057	(5,057)	
計	55,995	21,788	7,141	84,925	(5,057)	79,868
営業費用	48,303	20,947	6,916	76,167	(5,080)	71,086
営業利益	7,691	840	225	8,757	23	8,781

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,628	21,877	3,736	84,243		84,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	22	5,426	5,590	(5,590)	
計	58,769	21,900	9,163	89,833	(5,590)	84,243
営業費用	51,719	21,246	8,706	81,672	(5,506)	76,166
営業利益	7,049	653	457	8,160	(83)	8,076

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,494	44,759	4,789	165,043	-	165,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	41	9,967	10,231	(10,231)	-
計	115,717	44,801	14,756	175,275	(10,231)	165,043
営業費用	100,791	42,947	14,233	157,972	(10,214)	147,757
営業利益	14,925	1,854	523	17,302	(17)	17,285

(注) 1 事業区分は取扱い製品の種類・性質によります。

2 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品
化学品事業	情報・電子化学品	高純度半導体材料、ベアックシステム及び薬剤、表示材料（液晶材料、画像材料）、光記録材料、情報記録材料、光硬化樹脂、その他
	樹脂添加剤・油剤	可塑剤、安定剤、ポリオレフィン用添加剤、難燃剤、界面活性剤、潤滑油添加剤、金属加工油、厨房用洗浄剤、冷熱製品、その他
	機能性樹脂	エポキシ樹脂、ポリウレタン原料、水膨張性ゴム弾性シール材、その他
	汎用化学品	か性ソーダ、珪酸ソーダ、コロイダルシリカ、脂肪酸、グリセリン、金属石鹼、プロピレングリコール、過酸化水素及び誘導品、その他
食品事業		マーガリン、ファットスプレッド、ショートニング、ラード、チョコレート用油脂、食用油、食用硬化油、ホイップクリーム、フィリング、シート状フィリング、濃縮乳状食品、冷凍パイ生地、冷凍ケーキ、マヨネーズ・ドレッシング、冷凍水産加工品、スープ、食品添加物製剤、その他
その他事業		工場設備の設計・施工、機械器具設置、光触媒技術・低温蓄熱技術、貨物自動車運送取扱事業、産業廃棄物収集運搬業、物流コンサルタント業、不動産の売買、ビル管理業、その他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,519	6,029	4,319	79,868		79,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,128	2,620	6	5,755	(5,755)	
計	72,647	8,650	4,325	85,623	(5,755)	79,868
営業費用	64,604	8,187	4,099	76,891	(5,804)	71,086
営業利益	8,043	462	226	8,732	49	8,781

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア …… 韓国、台湾、シンガポール  
その他 …… 米国、欧州

3 国又は地域の区分の変更

当中間連結会計期間において、アジア地域の売上高が全体の10%以上となったため、従来「日本」、「その他」で表示していた地域区分を「日本」、「アジア」、「その他」に変更しています。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,624	7,510	5,108	84,243		84,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,053	3,415	28	7,497	(7,497)	
計	75,677	10,925	5,137	91,741	(7,497)	84,243
営業費用	68,395	10,252	4,942	83,589	(7,423)	76,166
営業利益	7,281	673	195	8,151	(74)	8,076

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア …… 韓国、台湾、シンガポール、中国  
その他 …… 米国、欧州



前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	142,246	13,774	9,022	165,043	-	165,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,904	6,091	108	12,105	(12,105)	-
計	148,151	19,866	9,130	177,148	(12,105)	165,043
営業費用	132,190	18,949	8,879	160,019	(12,261)	147,757
営業利益	15,961	917	251	17,129	156	17,285

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア …… 韓国、台湾、シンガポール

その他 …… 米国、ドイツ、フランス

3 国又は地域の区分の変更

当連結会計年度において、アジア地域の売上高が全体の10%以上になったため、従来「日本」、「その他」で表示していた地域区分を「日本」、「アジア」、「その他」に変更しています。

なお、前連結会計年度において、「その他」の地域に含まれていた「アジア」の売上高は10,311百万円、営業利益は359百万円です。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	11,819	5,511	17,330
連結売上高(百万円)	-	-	79,868
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.8	6.9	21.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 本邦以外に属する国又は地域の主な内訳は次の通りです。  
 アジア …… 台湾、韓国、中国、シンガポール等  
 その他 …… 米国、欧州等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	12,757	6,196	18,953
連結売上高(百万円)			84,243
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	7.4	22.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 本邦以外に属する国又は地域の主な内訳は次の通りです。  
 アジア …… 台湾、韓国、中国、シンガポール等  
 その他 …… 米国、欧州等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	25,894	11,311	37,206
連結売上高(百万円)	-	-	165,043
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.7	6.8	22.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。  
 2 本邦以外に属する国又は地域の主な内訳は以下の通りです。  
 アジア …… 台湾、韓国、中国、シンガポール等  
 その他 …… 米国、欧州等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,025円 87銭	1株当たり純資産額 1,096円 43銭	1株当たり純資産額 1,075円 17銭
1株当たり 中間純利益金額 47円69銭	1株当たり 中間純利益金額 47円61銭	1株当たり 当期純利益金額 88円47銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 47円10銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 47円36銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 87円55銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	4,878	4,903	9,133
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			66
(うち利益処分による 役員賞与金)(百万円)			(66)
普通株式にかかる中間 (当期)純利益(百万円)	4,878	4,903	9,066
期中平均株式数(千株)	102,292	102,985	102,479
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加数(千株)	1,273	551	1,078
(うち新株予約権)(千株)	(1,273)	(551)	(1,078)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当する事項はありません。	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	4	4,052	40.9	5,128	41.5	6,276	40.9
2 受取手形		7,186		5,961		6,324	
3 売掛金		23,626		27,296		23,964	
4 有価証券		3,981		3,823		3,823	
5 たな卸資産		18,044		20,168		18,692	
6 繰延税金資産		1,319		920		1,341	
7 その他		3,774		4,575		4,878	
8 貸倒引当金		108		16		19	
流動資産合計		61,876		67,857		65,281	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1 2	9,809	36.0	13,482	35.3	9,763	34.4
(2) 機械及び装置		18,415		18,892		18,925	
(3) 土地		18,560		18,593		18,560	
(4) その他		7,634		6,659		7,673	
有形固定資産合計		54,419		57,628		54,923	
2 無形固定資産		763		773		728	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		20,196		24,042		25,463	
(2) 関係会社株式		8,858		8,912		8,912	
(3) 長期貸付金		1,259		1,216		1,263	
(4) 繰延税金資産		416					
(5) その他		4,486		4,276		4,388	
(6) 貸倒引当金		744		901		901	
(7) 投資損失引当金		365		365		365	
投資その他の資産 合計		34,108		37,181		38,761	
固定資産合計		89,292		95,582		94,413	
資産合計		151,168		163,440		159,695	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	4	4,426		3,611		4,317	
2		14,811		19,618		16,059	
3	2	8,509		12,002		5,002	
4		3,682		2,661		3,912	
5		1,735		1,548		1,613	
6				25			
7	3	5,740		6,811		8,234	
<b>流動負債合計</b>		38,905	25.8	46,280	28.3	39,139	24.5
<b>固定負債</b>							
1	2	5,027		24		5,026	
2				1,006		1,539	
3		3,242		4,732		4,732	
4		7,255		7,462		7,347	
5		356		262		402	
6		1,684		1,654		1,668	
<b>固定負債合計</b>		17,565	11.6	15,142	9.3	20,715	13.0
<b>負債合計</b>		56,470	37.4	61,422	37.6	59,855	37.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		22,470	14.9			22,713	14.2
資本剰余金							
資本準備金		19,496				19,739	
資本剰余金合計		19,496	12.9			19,739	12.4
利益剰余金							
利益準備金		1,096				1,096	
任意積立金		34,553				34,553	
中間(当期)未処分利益		8,518				11,773	
利益剰余金合計		44,169	29.2			47,423	29.7
土地再評価差額金		4,823	3.2			3,333	2.1
その他有価証券 評価差額金		3,861	2.5			6,777	4.2
自己株式		123	0.1			148	0.1
資本合計		94,697	62.6			99,839	62.5
負債資本合計		151,168	100.0			159,695	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				22,750	13.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				19,776			
資本剰余金合計				19,776	12.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,096			
(2) その他利益剰余 金							
配当準備積立金				90			
固定資産圧縮積 立金				216			
別途積立金				40,241			
繰越利益剰余金				8,681			
利益剰余金合計				50,326	30.8		
4 自己株式				156	0.1		
株主資本合計				92,696	56.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				5,987	3.7		
2 土地再評価差額金				3,333	2.0		
評価・換算差額等合 計				9,321	5.7		
純資産合計				102,017	62.4		
負債純資産合計				163,440	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			59,833	100.0		61,418	100.0		122,283	100.0
売上原価			42,780	71.5		45,245	73.7		88,042	72.0
売上総利益			17,052	28.5		16,173	26.3		34,240	28.0
販売費及び一般管理費			9,620	16.1		9,505	15.5		19,243	15.7
営業利益			7,432	12.4		6,667	10.8		14,997	12.3
営業外収益	1		555	0.9		582	1.0		1,260	1.0
営業外費用	2		450	0.8		340	0.6		943	0.8
経常利益			7,536	12.5		6,909	11.2		15,314	12.5
特別損失	3 4		570	1.0		356	0.5		1,503	1.2
税引前中間(当期) 純利益			6,965	11.5		6,553	10.7		13,811	11.3
法人税、住民税 及び事業税	5	2,889			1,945			5,686		
法人税等調整額	5	88	2,800	4.5	418	2,363	3.9	114	5,571	4.6
中間(当期)純利益			4,165	7.0		4,189	6.8		8,240	6.7
前期繰越利益			4,154						4,154	
中間配当額									819	
土地再評価差額金取 崩額			199						199	
中間(当期)未処分 利益			8,518						11,773	



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	22,713	19,739	19,739	1,096	90	222	34,241	11,773	47,423	148	89,728
中間会計期間変動額											
新株の発行	36	36	36								72
固定資産圧縮積立金の取崩し（注）						5		5	-		-
別途積立金の積立て（注）							6,000	6,000	-		-
剰余金の配当（注）								1,236	1,236		1,236
役員賞与（注）								50	50		50
中間純利益								4,189	4,189		4,189
自己株式の取得										8	8
株主資本以外の項目の中間会計期間変動額（純額）											
中間会計期間変動額合計（百万円）	36	36	36	-	-	5	6,000	3,091	2,902	8	2,967
平成18年9月30日残高（百万円）	22,750	19,776	19,776	1,096	90	216	40,241	8,681	50,326	156	92,696

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	6,777	3,333	10,110	99,839
中間会計期間変動額				
新株の発行				72
固定資産圧縮積立金の取崩し（注）				-
別途積立金の積立て（注）				-
剰余金の配当（注）				1,236
役員賞与（注）				50
中間純利益				4,189
自己株式の取得				8
株主資本以外の項目の中間会計期間変動額（純額）	789		789	789
中間会計期間変動額合計（百万円）	789	-	789	2,177
平成18年9月30日残高（百万円）	5,987	3,333	9,321	102,017

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(ロ)其他有価証券 時価のあるもの 株式については、中間会計期間末前1ヵ月の市場価格等の平均、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>(イ)原料・貯蔵品 移動平均法に基づく低価法によっています。</p> <p>(ロ)製品・半製品・仕掛品 総平均法に基づく低価法によっています。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <table border="0" data-bbox="204 1709 469 1809"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td>7年～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込可能利用期間(5年)による定額法によっています。</p>	建物	3年～50年	構築物	3年～60年	機械	7年～17年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ)子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(ロ)其他有価証券 時価のあるもの 株式については、中間会計期間末前1ヵ月の市場価格等の平均、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>(イ)原料・貯蔵品 同 左</p> <p>(ロ)製品・半製品・仕掛品 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ)子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(ロ)其他有価証券 時価のあるもの 株式については、決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均、それ以外については決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>(イ)原料・貯蔵品 同 左</p> <p>(ロ)製品・半製品・仕掛品 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
建物	3年～50年							
構築物	3年～60年							
機械	7年～17年							

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金、貸付金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状況及び回収可能性を勘案して必要額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより税引前中間純利益は、363百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、102,017百万円であります。 また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ25百万円減少しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより税引前当期純利益は363百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しています。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間                      (自 平成17年4月1日                      至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成18年4月1日                      至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度                      (自 平成17年4月1日                      至 平成18年3月31日)</p>
		<p>確定給付型の退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていましたが、適格退職年金制度については、平成18年2月1日にて同制度を廃止しています。資産については確定拠出年金制度へ移管し、残額を退職一時金制度へ移行しています。</p> <p>これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)に基づき、「適格退職年金制度廃止費用」として特別損失に597百万円を計上しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
(注) 1	(注) 1	(注) 1
1 有形固定資産 減価償却累計額 91,311百万円	1 有形固定資産 減価償却累計額 94,090百万円	1 有形固定資産 減価償却累計額 92,900百万円
2 担保資産 有形固定資産 2,023百万円 合計 2,023 "		
上記資産を次の担保に供していま す。		
1年内返済予定 の長期借入金 7百万円 合計 7 "		
3 未払消費税等 仮払消費税等及び仮受消費 税等を相殺し、流動負債の 「その他」に含めて表示し ています。	3 未払消費税等 同 左	3 未払消費税等 同 左
	4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計 処理については、当中間会計期間の 末日が金融機関の休日でしたが、満 期日に決済が行われたものとして処 理しています。当中間会計期間末日 満期手形の金額は、次の通りです。 受取手形 923百万円 支払手形 3,255 "	
(注) 2 保証債務 下記の会社の借入金に対し、保証 債務があります。	(注) 2 保証債務 下記の会社の借入金に対し、保証 債務があります。	(注) 2 保証債務 下記の会社の借入金に対し、保証 債務があります。
旭友不動産㈱ 1,367百万円	ADEKAライフ クリエイト㈱ 1,123百万円	旭友不動産㈱ 1,360百万円
アムファインケ ミカルCORP. 733 "	台湾艾迪科精密化学 股份有限公司 716 "	艾迪科精細化工 (常熟)有限公司 586 "
艾迪科精細化工 (常熟)有限公司 451 "	艾迪科精細化工 (常熟)有限公司 561 "	台湾艾迪科精密化 学股份有限公司 543 "
旭友産業㈱ 324 "	艾迪科精細化工 (上海)有限公司 377 "	アデカファインケ ミカルタイランド CO.,LTD. 276 "
台湾艾迪科精密化 学股份有限公司 239 "	ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND)CO.,LTD. 287 "	阿洒旭精細化工 (上海)有限公司 233 "
アデカファインケ ミカルタイランド CO.,LTD. 185 "	艾迪科食品 (常熟)有限公司 184 "	旭友産業㈱ 199 "
アサヒ・ファイン フーズ㈱ 174 "	旭友産業㈱ 149 "	伊藤製パン㈱ 80 "
阿洒旭精細化工 (上海)有限公司 99 "	伊藤製パン㈱ 80 "	アサヒ・ファイン フーズ㈱ 68 "
伊藤製パン㈱ 80 "	ADEKA ファインフーズ㈱ 37 "	艾迪科食品 (常熟)有限公司 30 "
アサヒデンカ (シンガポール) PTE. LTD. 60 "	合計 3,517 "	合計 3,378 "
合計 3,716 "		

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 52百万円 受取配当金 291 "	1 営業外収益の主要項目 受取利息 54百万円 受取配当金 378 "	1 営業外収益の主要項目 受取利息 83百万円 受取配当金 741 "
2 営業外費用の主要項目 支払利息 76百万円 出向者差額 90 " 負担金 たな卸資産 72 " 廃棄損	2 営業外費用の主要項目 支払利息 52百万円 出向者差額 140 " 負担金 たな卸資産 56 " 廃棄損	2 営業外費用の主要項目 支払利息 137百万円 出向者差額 206 " 負担金 たな卸資産 249 " 廃棄損
3 特別損失の主要項目 固定資産 207百万円 廃棄損 (主に機械及び装置118百万円) 減損損失 363 "	3 特別損失の主要項目 固定資産 274百万円 廃棄損 (主に機械及び装置 89百万円) 投資有価証券 81 " 評価損	3 特別損失の主要項目 固定資産 378百万円 廃棄損 (主に機械及び装置254百万円) 適格退職年金 597 " 制度度廃止費用 363 " 減損損失 164 " 投資有価証券 評価損



<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																														
<p>4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の通り減損損失を計上しています。</p> <table border="1" data-bbox="142 389 523 504"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県相馬市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、静岡県富士市の土地を工場用地として取得し、また福島県相馬市の土地は社宅用地として取得しましたが、将来の利用計画が定まっておらず遊休状態にあり、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額363百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>その内訳は、静岡県富士市337百万円、福島県相馬市26百万円です。</p> <p>なお、当社は事業資産については管理会計上の区分（工場別・セグメント別）に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>また、当資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額から、処分見込額を控除した額によっています。</p> <p>5 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しています。</p> <p>(減価償却実施額)</p> <table data-bbox="172 1917 507 1984"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,370百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>97 "</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	静岡県富士市	遊休資産	土地	福島県相馬市	遊休資産	土地	有形固定資産	2,370百万円	無形固定資産	97 "	<p>(減価償却実施額)</p> <table data-bbox="612 1917 948 1984"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,489百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>96 "</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,489百万円	無形固定資産	96 "	<p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" data-bbox="1011 389 1394 504"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県相馬市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、静岡県富士市の土地を工場用地として取得し、また福島県相馬市の土地は社宅用地として取得しましたが、将来の利用計画が定まっておらず遊休状態にあり、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額363百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>その内訳は、静岡県富士市337百万円、福島県相馬市26百万円であります。</p> <p>なお、当社は事業資産については管理会計上の区分（工場別・セグメント別）に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>また、当資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額から、処分見込額を控除した額によっています。</p> <p>(減価償却実施額)</p> <table data-bbox="1043 1917 1378 1984"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,904百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>202 "</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	静岡県富士市	遊休資産	土地	福島県相馬市	遊休資産	土地	有形固定資産	4,904百万円	無形固定資産	202 "
場所	用途	種類																														
静岡県富士市	遊休資産	土地																														
福島県相馬市	遊休資産	土地																														
有形固定資産	2,370百万円																															
無形固定資産	97 "																															
有形固定資産	2,489百万円																															
無形固定資産	96 "																															
場所	用途	種類																														
静岡県富士市	遊休資産	土地																														
福島県相馬市	遊休資産	土地																														
有形固定資産	4,904百万円																															
無形固定資産	202 "																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	155,423	4,856	-	160,279

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 593 518 929"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>161</td> <td>524</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>90</td> <td>270</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>71</td> <td>254</td> <td>325</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	161	524	685	減価償却累計額相当額	90	270	360	中間期末残高相当額	71	254	325	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="654 593 957 929"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>161</td> <td>690</td> <td>852</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>106</td> <td>264</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>55</td> <td>426</td> <td>481</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	161	690	852	減価償却累計額相当額	106	264	370	中間期末残高相当額	55	426	481	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1085 593 1388 929"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>161</td> <td>595</td> <td>757</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>98</td> <td>305</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>63</td> <td>290</td> <td>353</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	161	595	757	減価償却累計額相当額	98	305	403	期末残高相当額	63	290	353
	機械及び装置	その他	合計																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
取得価額相当額	161	524	685																																																											
減価償却累計額相当額	90	270	360																																																											
中間期末残高相当額	71	254	325																																																											
	機械及び装置	その他	合計																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
取得価額相当額	161	690	852																																																											
減価償却累計額相当額	106	264	370																																																											
中間期末残高相当額	55	426	481																																																											
	機械及び装置	その他	合計																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
取得価額相当額	161	595	757																																																											
減価償却累計額相当額	98	305	403																																																											
期末残高相当額	63	290	353																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によって算出しています。</p> <table border="1" data-bbox="151 1120 518 1310"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	123百万円	1年超	201百万円	合計	325百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によって算出しています。</p> <table border="1" data-bbox="590 1120 957 1310"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	144百万円	1年超	337百万円	合計	481百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <table border="1" data-bbox="1021 1120 1388 1310"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	127百万円	1年超	225百万円	合計	353百万円																																				
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年以内	123百万円																																																													
1年超	201百万円																																																													
合計	325百万円																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年以内	144百万円																																																													
1年超	337百万円																																																													
合計	481百万円																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																														
1年以内	127百万円																																																													
1年超	225百万円																																																													
合計	353百万円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によって算出しています。</p> <table border="1" data-bbox="151 1534 518 1713"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72百万円	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によって算出しています。</p> <table border="1" data-bbox="590 1534 957 1713"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	78百万円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <table border="1" data-bbox="1021 1534 1388 1713"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	140百万円	減価償却費相当額	140百万円																																										
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																														
支払リース料	72百万円																																																													
減価償却費相当額	72百万円																																																													
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																														
支払リース料	78百万円																																																													
減価償却費相当額	78百万円																																																													
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																														
支払リース料	140百万円																																																													
減価償却費相当額	140百万円																																																													

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内                    0百万円 1年超                      - 百万円 合計                            0百万円  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	2 オペレーティング・リース取 引未経過リース料   (減損損失について) 同 左	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内                    0百万円 1年超                      - 百万円 合計                            0百万円  (減損損失について) 同 左

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,390	5,173	3,783	1,390	7,480	6,089	1,390	5,387	3,997

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当する事項はありません。	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。

(2) 【その他】

(イ) 中間配当

平成18年11月15日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、第145期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 ..... 1,134,525,293円

1株当たりの額 ..... 11円00銭

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日..... 平成18年12月7日

(ロ) 上記のほか特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第144期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月27日 関東財務局長に提出
-----------------	-----------------	-----------------------------	-------------------------



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

旭電化工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 周二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭電化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭電化工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社A D E K A

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 種本 勇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A D E K Aの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A D E K A及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

旭電化工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 周二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭電化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第144期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、旭電化工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社A D E K A

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 種本 勇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A D E K Aの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第145期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A D E K Aの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。